

● 東大震災特集



東日本大震災特集 事業継続への対応

双葉測量設計株式会社 遠藤 秀文(建設部門)

はじめに

3月11日14時46分。その瞬間を今でも鮮明に思い出す。私は富岡町の双葉測量設計(株)の社屋で業務を行っていた。はるか遠くから地鳴りのようなものが迫ってくるのを感じた。直後にゆっくりと横に揺れ始め、掻き回されるような激しい揺れに変わった。揺れはなかなか止まらない。大変な災害となり、すぐに大きな津波が到達する予感がした。海岸から会社までの距離は約700m。福島第一原子力発電所(1F)から会社まで約10km、第二原子力発電所(2F)からは約2km。これら原発の被害も予想された。長く続いた揺れが一旦治まったので、社屋の外の駐車場に出ようとしたところ、倒れた棚、靴箱などが障害になって思うように出られない。数分後によりやく、社屋にいた者全員が無事に外に避難することができた。全員の点呼を行った後、私は津波の襲来を懸念し、社員に近くの丘の上に避難するように指示した。周りを見ると、瓦が落ち、塀が倒れ、信号が傾き、マンホールが突出など、風景が一変していた。

その後、会社よりも更に海に近い自宅にいる家族を車で迎えに行き、家族を乗せて出来るだけ高い場所そして富岡町役場に隣接する複合文化施設の学びの森へと向かった。震災後、約20分が経過していた。到着後直ぐに、約7mの大津波警報が防災放送を通じて町中に流れた。会社そして自宅の流出を覚悟せざるを得なかった。その日の夕刻、現場で作業していた社員全員の無事を確認した。津波は会社敷地ぎりぎりの所で止まったものの自宅は流されてしまったことを知った。そ

の夜は学びの森で、炊き出しのボランティアをしながら頻発する余震の中で家族と寄り添い、一晚を過ごした。学びの森は避難所と富岡町の対策本部も兼ねることになり、役場の管理職以上が一つの会議室に詰め、対策を協議していた。自家発電で動く唯一のテレビからは津波による悲惨な映像が繰り返し放送され、合間に1F、2Fの情報が流れていた。時間と共に特に1Fの状況が悪化していることが感じ取れた。深夜前、ついに1Fから3km以内の住民に避難指示が発令された。震災直後に懸念していたことが現実となったことがわかった。共に避難所にいる家族にどのように伝えればいいのか、冷静さを維持することで精一杯の状態だった。翌朝、対策本部から1Fから半径20km、2Fから半径10kmの圏内は避難するよう指示が出され、防災無線は繰り返し避難指示を流していた。家族と避難する前に、私は会社に一度立ち寄った。玄関は開きっぱなし。あらゆるものが散乱する中、普段使用しているノートパソコンと防寒着を手に持ち、会社を離れた。玄関の扉を閉めようとしても、フレーム自体が歪み、全く動かない。門扉も倒れ、無防備の状態ですべてを離れなければならない状態に、虚しさと無力さを感じた。その後、川内村との協定で富岡町の避難所となっていた川内村に向かった。しかし、町内全ての町道そして川内村に向かう唯一の県道である小野富岡線は避難者の車による交通渋滞で身動きが取れない状況だった。農道、私道、未舗装道路などあらゆる道を走り、少しでも早く家族を避難させることに全神経を集中し

ていた。交通誘導している警察官を各所で目にした。全身を防護服、全面マスクで防備する警察官に対して、急いで避難しなければならぬのに渋滞で立ち往生している町民がマスクもしていないことに、日本国の緊急事態時への対応の脆弱性を強く感じた。その後、川内村、棚倉町と移動し、震災後3日目には妻の実家の岐阜県に避難していた。

事業継続までの準備

岐阜に到着し、家族の精神的なフォローをしながら、私は岐阜県庁、最寄りの市などに足を運び、支援要請、避難者受け入れの情報等を収集し、富岡町の対策本部に FAX、メールなどで情報を送ることを続けた。福島県内の避難所で原発の恐怖にさらされながら避難生活を送る人々のことを考えると心が張り裂ける思いだった。岐阜での時間が刻々と過ぎるに従い、福島へ戻ることへの気持ちが大きくなっていくのを感じていた。岐阜に到着してから1週間後、自分は福島そして故郷に対して何ができ、そしてどのような形で恩返しすべきなのか、自問自答を繰り返した。そこでの回答は、「双葉測量設計(株)は父が40年前に起こし、そして多くの方に支えられ技術を磨き、世間からそれなりの事業者として認められるようになった。故郷が壊滅的な状態となった今こそ、それを復旧・復興するために、コンサルタントとして立ち上がらなければならない」ということだった。すぐに、社長や幹部と電話連絡を繰り返し、また社員の避難先を確認した。しかし、まず解決すべき課題があった。それは社員の給与の問題だった。避難先で心を折らずに生活を送り続けることが最も大事で、会社としてもできる限りの支援をしなければならない。会社の再開のためには社員の存在が不可欠であり、そのために社員に少しでも安心感を持ってもらうことが最優先課題であった。

次に、取引会社、保険、銀行などあらゆる関係先に連絡し、現況報告・休止・継続など

の手続きを行った。また、福島県内のどこの場所でも事業再開できるように、仕事で最低限必要な複合機、どこでも情報を得ることのできるモバイル WiFi、より確実に移動できるようにとガソリン(20L缶x2)を準備した。また、体が資本であるため、毛布、衣類、食糧などを買い込み、車両のトランクに詰め込んだ。そして、避難先の近くの印刷屋で名刺を2ケース注文した。印刷屋の社長は翌日に名刺を仕上げ、「これは私からの餞別です。お代はいりません。この名刺が福島の復興に少しでも役立つのであれば、嬉しく思います」と言って玄関先で見送ってくれた。多くの方々のお気持ちをしっかりと心に留め、3月26日に家族を岐阜県に残し、知人の住む南会津に向かった。車での移動中、13年間在籍した日本工営でのことを思い出した。私は日本工営で海外事業本部に所属し、23カ国で海岸、港湾、道路、鉄道に関するプロジェクトに携わった。海外での仕事は、スーツケース1つで見知らぬ土地に足を踏み入れ、そこから業務を開始することが求められる。運転手、事務所、現地技術者の手配など、仕事を行っていく上で最低限必要な準備を約1週間で整え、2週目から本格的に仕事をスタートさせなければならない。その1、2カ月後には成果を求められるため、下準備は迅速に行わなければならない。私は日本工営の創始者である久保田豊氏が残した「コンサルタントはクリエイティブでなければならない」という言葉を思い出した。地震、津波、原発事故、風評など誰も経験したことのない多重災害からの復旧・復興を考える場合、マニュアル通りでは限界があることを感じていた。クリエイティブという言葉が、これからのコンサルタントに求められると思った。

福島県に到着後、南会津を拠点に福島市、郡山市、相馬市、南相馬市、いわき市など車で移動し、会社再開の準備を行った。福島市の社長宅に幹部が集まり、再開時期、再開場

所、社員の招集等について何度も議論した。事業再開は出来るだけ早いほうがいいという結論に至り、事業再開を震災からちょうど1カ月後の4月11日に設定した。毎日の南会津と各市の往復そして様々な手配に気力・体力の限界点ぎりぎりのところを始めて感じた。再開場所は、上述の市を限なく歩き、現地の状況、事務所スペース、社宅等の確保等観点から検討した。その結果、浜通りの各市町村は津波災害等で事務所・社宅確保が困難であること、富岡を含む双葉郡の町村が郡山周辺に役場機能を構えたこと、相馬およびいわき方面へのアクセス等を勘案し、郡山に仮本社を構えることに決定した。その後社員に連絡したところ、小さな子供を抱えている約3割の社員は原発事故により県外に避難し、福島には戻れないとの連絡があった。しかし、残りの7割の社員は故郷の復興に関わりたいという気持ちを抱いていることを確認し、4月11日に郡山で再会した。

事業再開後の状況

事業再開後、すぐに戻ってきた社員の目の輝きが震災前と大きく異なっていた。必ず故郷を復興するという気持ちが全身から感じ取れ、心強く感じたことを思い出す。その後、県中、相双管内の災害復旧の業務に少しずつ関わることができるようになった。再開1カ月後、相双管内の業務が増え始めて事務所の必要性が高まり、物件が不足する中、不動産を駆け巡り、苦勞の末に相馬市に事務所を構えることができた。再開から2カ月が過ぎた頃、古巣の日本工営から国交省発注の津波被災に関する調査・計画に関して共にプロポーザルを作成し、JVとして応札しないかという提案があった。それを受け、新地町～いわき市の浜通りを共同で調査を実施、プロポーザルを作成・提出した。その結果、浪江町～いわき市の区間の調査で特定され、7月にいわき市に共同事務所を構えた。

現在、郡山を総務・営業の拠点とし、いわ

きおよび相馬の事業所に技術者を配置し、震災・津波の復旧・復興の業務に携わっている。また、国際協力機構（JICA）の開発調査を大手コンサルタント2社と共同で受注し、インドネシアで海岸保全の案件形成および維持管理組織体制強化の業務を遂行している。海外の業務に携わりながら国内の未曾有の災害に立ち向かわなければならないときに、少し離れたところから客観的に故郷を考えること、そういう時間も必要であると感じている。今後、福島県の復旧・復興で相談されるコンサルタン会社を目指し、また時に海外にも足を運びコンサルタントとしての視野・見識を広げ、そこで培った経験・技術・人脈を福島県で発揮できるようにしたいと考えている。

おわりに

福島県は未曾有の自然災害に加え、原発事故、風評被害など、先の見えないトンネルの中で歯を食いしばり、一歩ずつ前に進んでいる状況であると思う。我々コンサルタントは、測量、計画、設計、施工管理を通じて、そのトンネルの形状、線形、構造を設定しながら、できるだけ安全に短期間で光の見える場所に誘導しなければならない。福島県の復旧・復興の最前線を担う業種として、誇りを持って、クリエイティブな気持ちを持ち続け、汗と涙を流しながら大きな仕事に立ち向かうことが重要であると考えます。その気持ちをこれからも社員と維持・共有していきたい。コンサルタントとして、福島県人として、県民が故郷での安心・安全な生活を取り戻し、笑顔溢れる生活を送っている情景を常にイメージし、それに近づけるような計画を立案し、謙虚かつ積極的に行動していきたいと切に思う。この8カ月を振り返って痛切に感じたこと、それは、事業再開で最も大事なことは、“スピード”と“志”そして“絆”だということを経験し、それを最後に申し添えて本稿を終わりたい。

以上